

	国名	資料の量(英語)	資料の量(日本語)	対立・和解	備考・特記事項
1	トルコ	○	△	○	スンニ派が支配的である一方でシーア派の一派アレヴィー派も多く抱え、トルコ政府がシリア内戦でスンニ派である反政府勢力を支援したことで長年避けてきた宗派対立に巻き込まれつつある。
2	イスラエル	◎	○	◎	アラブ諸国との和平交渉の中での聖地の問題、宗教間和解は主要な課題であり続けてきた。また、国内にはIEA, ICSDなどの宗教間対話を目的とした組織を抱えている。国内外における歴史的な宗派対立は日本語でも文献が多く、宗教間和解に関しても英語ならリサーチソースは多め。
3	ヨルダン	◎	○	◎	東エルサレムの領有権の主張やイスラエルとの和解など、中東和平に関連して宗教間和解とは密接に関わってきた。1994年には王立宗教間対話研究所RIIFSを設立し宗教間和解に積極的であり、英語のリサーチソースを中心に豊富。
4	パレスチナ(オブザーバー)	◎	○	◎	宗教間和解という問題は中東和平・パレスチナ問題と不可分のテーマであり続けてきた。ゆえに中東和平の当事国(ヨルダン、シリア、イスラエル、レバノン?)はパレスチナ問題のリサーチを通じて今会議における各自の立場を認識しやすいと思われる(日本語のリサーチソースは書籍が豊富)。
5	イラン	◎	△	◎	歴史的にスンニ派(特にサウジ)との対立が著しい。現在ではシリアやイエメンの内戦において各宗派の支援を通じ代理戦争の様相を呈している。サウジとは断交。一方現ロウハニ大統領はローマ法王に謁見するなど、宗教界の和解を重要課題としている。ロウハニ政権の宗教政策のリサーチソースは英語が豊富。
6	サウジ	◎	△	◎	アブドラ国王の下2008年にはマドリードで宗教間対話会議が開かれ、2012年にはキング・アブドゥッラー・ビン・アブドゥル・アズィーズ国際宗教間・文明間対話センター」(KACIID)が設立されており、政府が積極的に宗教間対話に取り組んでいる。リサーチソースはKACIIDのHPに多くあり英語が主。

7	カタール	◎	○	◎	9.11以降カタール政府は宗教間対話のイニシアチブをとることに努め、ドーハで幾度も宗教間対話会議が開催されている(主催は国際諸宗教対話センター)。そのため宗教間和解に関する資料が英語日本語ともに多め。
8	シリア	○	○	◎	パレスチナ問題の当事者であるだけでなくイスラム教徒やキリスト教徒の多様な宗派が混在し建国当初から宗派对立は問題となってきた。日本語のリサーチソースは書籍が豊富。
9	イラク	○	△	◎	歴史的に国内のスニ派とシーア派の対立が著しい。イラク戦争後はマリーキー政権は国内のスニ派とシーア派の和解、「国民和解政策」をとり国家統合を目指したが失敗。
10	ボスニア・ヘルツェゴビナ	◎	○	○	ユーゴスラヴィア紛争の当事国。ムスリム系の国民を多く抱える。セルビアとの国境にあるスレブレニツァで行われた大虐殺は有名か。現在は民族融合に向けて努力はしているものの、そうでない地域は相変わらずである。(モスタール)
11	ドイツ	◎	◎	×	現在のドイツはプロテスタントが主流であり、過去に宗教改革や大きな宗教戦争は起きていた。しかし、トルコ系を多く抱えるが、宗教的な問題は基本的になし。近年の懸念は、シリア難民か。
12	フランス	◎	◎	△	カトリック信者が一番多いが、次に多く割合を占めるのはムスリム。比較的柔和ではあるが、近年のISの活動によりムスリムに対する偏見は強まってきているため、対立構造ができつつある。
13	スイス	◎	◎	△	カトリックとプロテスタントが半々の割合で併存する国。2009年にモスク新設禁止の法律を作り、ムスリム達によって抗議されたものの、国民投票にて同法律に対して賛成派が大いに上回ったため、ムスリム規制の傾向がある。

14	チェコ	○	○	×	ヨーロッパでは珍しい、無宗教者が多い国。しかし教会やシナゴグなどの宗教遺産や歴史を大切にしており、宗教を否定するような国柄でもない。
15	アイルランド	◎	◎	△	カトリックの過激派であるIRA(アイルランド共和国軍)がかつてプロテスタント率いる北アイルランドと対立したことがある。暫定のIRAは存在するものの、対立は近年穏やかになってきている。
16	イギリス	◎	◎	△	宗教はプロテスタントのイギリス国教会が主ではあるが、ムスリムやヒンドゥー教徒などとの対立構造ができ、イスラモフォビアが広まっている。最近、移民問題を抱え、移民に対するヘイトが高まりBREXITという結果を打ち出した。
17	イタリア	◎	◎	△	イタリアはバチカンを内包しているだけあって、カトリックが多数を占める。しかし入国審査がザルすぎて不法入国者や不法滞在者が多く占める国のため、民族をベースとした宗教対立の種は潜在的である。
18	ケニア	◎	△	◎	宗教に関して国内紛争が絶えない。主な紛争は国内でムスリムVSキリストの諍いが多い。キリスト教徒が半数以上の国家である。
19	中央アフリカ	◎	◎	◎	セレカと呼ばれるイスラム系武装勢力が政権を奪取し、政局も不安定な国家。イスラムとキリストの抗争が絶えない。
20	ナイジェリア	◎	○	○	ナイジェリアはイスラム過激派テロリストであるボコハラムの温床であり、今は落ち着いているが油断を許さない状況である。

21	セネガル	◎	△	○	宗教的相互扶助システムが働いている国であり、積極的に宗教と平和を実現させようと国連に働きかけを行っている。近年Religios Tolerance conferenceをセネガルで開催された。
22	アンゴラ	◎	○	○	ほぼキリスト教の国、イスラム教は宗教とみとめず危険な宗教だと主張する。モスクも禁止された。
23	バングラディッシュ	○	○	◎	3次にわたるインド・パキスタン戦争の結果、東パキスタン地域が独立して誕生した国家。国民の大多数はイスラム教徒であるがベンガル人としてのアイデンティティが強い。2016年に発生したダッカのテロ事件などイスラム過激派による活動が活発化している。
24	中国	○	○	◎	儒教文化圏と言われるが、歴史的には多数の宗教と交流を持ち、チベットやウイグルでは仏教文化圏との衝突も課題になっている。ISIS問題についても、メディア規制の強化など欧米中心主義的な人権観への反発し、独自の対応策を行っている。
25	インド	○	○	◎	多民族・多宗教国家。イスラム、仏教、ヒンディーを中心とて各宗派の共存・宥和が課題となる。過激派によるテロ活動、カシミール地方をはじめとするパキスタンとの対立など多くの問題を抱えている。今議題については、国連のスタンスに批判的な声明を行っている。
26	インドネシア	○	△	○	多民族・多宗教国家だが、イスラム教が強い影響力を持っている。長年に渡りテロの被害を受けており、2016年1月にもジャカルタでテロが発生するなど過激派の活発化は予断を許さない状況にある。
27	ミャンマー	○	○	○	2012年以降、ミャンマーでは上座仏教僧が先導する反ムスリム運動(969運動)が激しさを増しているものの、民主化により宥和政策へと舵を切った。また、過激主義を如何に抑制するのかに国家として取り組んでいる。
28	パキスタン	◎	○	○	伝統的なインド・パキスタン間の宗教・民族対立も未だに根深い一方で、近年はタリバンと結びついたイスラム過激派のテロ活動にも警戒が高まっている。また、アメリカやUNDPと共同で市民社会の強化などの支援事業を多く行っている。

29	ロシア	◎	◎	◎	ロシア正教会が国内宗教の中心であるが、ロシア自体はムスリムや仏教徒も多数存在する多民族国家である。昨今はイスラム国をめぐる対応で注目を集めた。反過激派法等による過激主義に対する過度の人権制約に批判が集まっている。また、チェチェン紛争や対中関係などの伝統的な問題にも注意を払う必要がある。
30	シンガポール	◎	△	○	多民族・多宗教国家ながら、学校教育などを通して、様々な宗教の差異化を守りつつ、国家統合を行おうとしている。ゆえに、宗教的な侮辱等には厳しい姿勢で臨んでいる。近年の反テロリズム活動や宗教的宥和問題にも積極的な発言を繰り返している。
31	タイ	○	△	○	国民の大多数が仏教徒であるが、南部地域においてはイスラム分離独立派による犯罪が問題となっている。ISIS関係者の活動にも警戒が強まっている。こうした状況に対して、市民社会レベルの変革を目指しアメリカや国連とも共同活動を展開している。
32	アメリカ	◎	○	◎	国内ではイスラモフォビアなど権利や不寛容が問題となっている。他国の宗教戦争にも間接的にかかわりがあるので国益は多様である。
33	アルゼンチン	○	△	△	アルゼンチンはローマカトリック大国であり、2%プロテスタント、ユダヤ、1%ムスリムであり、ムスリムの人口はラテンアメリカのなかでは1位である。
34	メキシコ	○	△	○	メキシコは世界有数のカトリック大国であるが、近年ムスリムの増加や、マイノリティを中心に広がりつつあるカルト宗教の普及も見られている。
35	Holy see(オブザーバー)	○	△	◎	世界のカトリック信者を擁する最高機関であり、バチカン市国の外交を司る。その性質が故に、カトリックの代表となりうるため、その発言力を用い、キリスト教各派の一致促進運動を推進したり、世界諸宗教対話会合を随時開催している。
36	OIC	◎	○	◎	設立の目的がイスラーム諸国の連帯であり、イスラーム諸国間の対話の場であり続けてきた。パレスチナ問題とも密接に関わってきたため、その点でも宗教間対話、和解に大いに関係する機関。

※あくまで会議設計者のリサーチに基づく見解です。特定の立場を表すものではありません。